

半 期 報 告 書

第 1 3 0 期 中

自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

3 4 3 0 1 7

第130期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

目 次

	頁
第130期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【中間会計期間】 第130期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 保 田 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二 見 泰 博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二 見 泰 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,296,919	7,073,642	12,431,410	10,319,084	16,143,713
経常利益又は 経常損失() (千円)	405,256	168,848	1,115,310	1,019,838	583,795
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	399,479	139,452	636,577	1,080,486	726,860
純資産額 (千円)	6,965,477	6,378,011	8,332,531	6,260,703	6,915,979
総資産額 (千円)	11,583,169	12,904,251	18,305,811	10,895,246	14,898,981
1株当たり純資産額 (円)	552.82	506.57	572.06	496.99	550.02
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	31.71	11.07	45.56	85.76	55.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			45.07		55.68
自己資本比率 (%)	60.1	49.4	45.5	57.5	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,162	740,724	608,692	259,793	78,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,373	53,330	622,581	112,452	276,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,561	798,484	361,721	363,646	861,489
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,201,118	986,710	1,992,285	979,951	1,645,321
従業員数 (名)	456	452	485	440	461
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,257,939	7,025,100	12,378,584	10,241,540	16,036,166
経常利益又は 経常損失() (千円)	421,550	104,681	1,028,391	1,055,543	439,396
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	409,818	100,675	580,965	1,101,311	645,724
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,508,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	12,600,000	12,600,000	14,600,000	12,600,000	12,600,000
純資産額 (千円)	6,503,590	5,870,039	7,728,441	5,788,886	6,368,404
総資産額 (千円)	10,935,636	12,158,899	17,276,809	10,277,511	13,999,639
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	2.50	5.00
自己資本比率 (%)	59.5	48.3	44.7	56.3	45.5
従業員数 (名)	329	313	335	310	313

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第128期中及び第129期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 提出会社の経営指標等については、第128期から自己株式を資本に対する控除項目としております。
- 5 第129期中及び第129期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社が販売する成形機の保守・サービス・据付及び販売の委託を行うため、東曜機械貿易(上海)有限公司を設立し、関係会社(非連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	129
設計・開発部門	89
生産部門	231
管理部門	36
合計	485

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、237名(平成15年9月30日現在)の組合員より構成され、産業別労働組合 J A M 兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、受注高においては前年同期比76.2%増の131億4千7百万円、売上高は前年同期比75.7%増の124億3千百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比16.2%増の34億5千6百万円、輸出売上高は前年同期比118.9%増の89億7千5百万円となり、輸出比率は72.2%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

国内は、生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連が回復のきざしが見え始めました。一方、輸出は景気回復が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合せた受注高は、前年同期比16.8%増の48億9千5百万円、売上高は前年同期比22.4%増の48億7千6百万円となりました。このうち輸出売上高は25億1千6百万円で、当部門の51.6%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

CD及びDVDの急速な伸長に伴い、昨年3月から発売した新製品discPROが高い評価を受け、中国を中心に輸出が大幅に伸びました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比382.9%増の61億1千万円、売上高は前年同期比235.6%増の48億5千6百万円となりました。このうち輸出売上高は47億9千5百万円で、当部門の98.7%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

国内は大口需要先である自動車が堅調に推移し、輸出も中国における自動車、家電関連の受注が寄与するとともに、当社にとって未開拓のタイ市場での受注が相まって大幅な増加となりました。この結果、国内・輸出を合せた受注高は前年同期比6.8%増の21億4千百万円、売上高は前年同期比64.4%増の26億9千8百万円となりました。このうち輸出売上高は16億6千3百万円で、当部門の61.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、競合他社との競争は激烈を極めたものの、光ディスクの拡販強化や新製品投入等が功を奏し、受注・売上が大幅に増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当中間連結会計期間の経常利益は11億1千5百万円(前年同期比560.5%増)となりました。また、特別損益として1千2百万円、法人税・住民税及び事業税で3億6千2百万円、さらには法人税等調整額を1億2千8百万円計上いたしました。この結果、中間純利益は、6億3千6百万円(前年同期比356.5%増)となり大幅黒字を果たすことができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により6億8百万円の増加となり、投資活動では、設備投資等により6億2千2百万円の減少となりました。

財務活動では営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローを合わせた資金収支差額に加え、設備投資のための増資を行ったため、3億6千百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末から3億4千6百万円増加し、19億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が11億2千7百万円と前年同期に比べ大幅黒字を計上できたこと及び売上債権の増加はあったものの仕入債務の増加等により、6億8百万円の増加(前年同期7億4千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の充実の為、有形固定資産の取得を進めたことにより6億2千2百万円の減少(前年同期5千3百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローを合わせた資金収支差額に加え、設備投資のための増資を行ったため、3億6千百万円の増加(前年同期7億9千8百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	4,925,737	+ 27.9
ディスク専用機	4,860,338	+ 228.1
ダイカストマシン	2,742,750	+ 75.6
合計	12,528,825	+ 81.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	4,895,221	+ 16.8	1,524,520	+ 30.5
ディスク専用機	6,110,856	+ 382.9	2,101,097	+ 318.9
ダイカストマシン	2,141,508	+ 6.8	1,032,542	15.6
合計	13,147,585	+ 76.2	4,658,159	+ 61.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	4,876,604	+ 22.4
ディスク専用機	4,856,095	+ 235.6
ダイカストマシン	2,698,711	+ 64.4
合計	12,431,410	+ 75.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LINFAIR ENGINEERING & TRADING LTD.	944,568	13.4	2,256,638	18.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は392,937千円(前年同期比62.6%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機は、S i のシリーズ化として、新たに中型シリーズの230、280、350、450トンの4機種と小型の30トンラインナップし平成16年1月より本格販売を開始いたします。さらに、自動車市場を対象とした大型機680トン(平成15年8月販売)を開発しシリーズの強化を図りました。一方、伸長するI T関連市場に対しては電動機で世界最速(平成15年3月当時)の射出速度を有する高速機を開発し、薄肉化のニーズに対応するとともに、レンズ等の光学系分野にも対応いたします。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、世界で初めて、電動ディスク成形機の成功から、C D、D V D R、R W成形のdisc P R O S、D V D R、D V D R Wの精密ハイサイクル成形対応disc P R O H、D V D 2枚同時成形のdisc P R O Vシリーズを市場に投入いたしました。また、ブルー・レイ等の次世代ディスク成形にディスク成形では世界で初めての縦型成形機disc B O Xを開発し、平成15年12月に上海で開催されたディスク E X P O 2003に出展展示し、トップシェアを目指しております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、超薄肉I T製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまでのあらゆる素材に適した鋳造ができる「B D V 4 T」シリーズ[型締力1230 k N ~ 8826 k N(125トン~900トン)]にくわえ、操作性と生産性を重視したベーシックマシン[B D V 4 S]シリーズ[型締力1230 k N ~ 3430 k N(125トン~350トン)]を開発し商品化いたしました。

素材の性質を理解し、最適の鋳造システムと金型方案を考えた最新技術を開発して提供することを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	ターニング センタ	130,000		増資資金	平成15年 11月	平成16年 3月	生産能力80%増
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	フレーム専用機	300,000		増資資金	平成15年 11月	平成16年 3月	生産能力100%増
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	小型マシニング センタ	120,000		増資資金	平成16年 4月	平成16年 9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	中型マシニング センタ	210,000		増資資金	平成16年 4月	平成16年 9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	加工工場	600,000		増資資金	平成15年 11月	平成16年 4月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社 ・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	組立工場	1,000,000		増資資金	平成17年 4月	平成17年 9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
本社 ・工場	ディスク専用機	兵庫県 明石市	ディスク工場 改築	100,000		増資資金	平成15年 6月	平成15年 10月	生産能力100%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	横型マシニングセンタ	124,642	平成15年4月	生産能力20%増
本社・工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	大型マシニングセンタ	264,866	平成15年6月	生産能力20%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
東洋工機(株)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	パンチプレス機他	65,053	平成15年9月	生産能力30%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

国内子会社

事業所名	区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東洋 工機(株)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	兵庫県 明石市	組立工場	300,000		増資資金	平成16年 10月	平成17年 1月	合理化向上を図る ことが主目的のため 能力の増加は 15%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、5,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,600,000	20,020,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,600,000	20,020,000		

(注) 発行済株式数の増加の内容は、下記のとおりであります。

平成15年8月20日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で行われた1株を1.2株に株式分割を行ったことによる増加株式数 2,920,000株

平成15年11月19日開催の取締役会決議による平成15年12月9日を払込期日とする公募による新株式の発行による増加株式数 2,500,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	240個(注)1	240個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株(注)2	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり251円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり251円 資本組入額 1株当たり126円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注)1	2,000,000	14,600,000	408,000	1,508,000	406,000	1,032,404

(注) 1 平成15年5月14日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成15年6月10日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による増加であり、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加内容は下記の通りであります。

公募による増加	発行済株式総数	1,800,000株
	資本金	367,200千円
	資本準備金	365,400千円
第三者割当による増加	発行済株式総数	200,000株
	資本金	40,800千円
	資本準備金	40,600千円
2	平成15年11月20日付で1株を1.2株に株式分割を行い発行済株式総数が2,920,000株増加しております。	
3	平成15年12月9日を払込期日とする公募による新株式の発行により発行済株式数、資本金及び資本準備金が下記の通り増加しております。	
	発行済株式総数	2,500,000株
	資本金	832,500千円
	資本準備金	830,525千円

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6	2,949	20.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 11	1,105	7.56
中央商事株式会社	東京都千代田区神田一丁目1 14	975	6.68
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1 1	834	5.71
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都港区赤坂一丁目12番 32号)	814	5.57
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 12	757	5.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 3	413	2.82
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 3	356	2.43
モルガンノミニーズリミテッド レンディングジュネラル クライアントツアカウン (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	316	2.16
メロンバンクローティ クライアントツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	261	1.78
計		8,781	60.14

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,105千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 757千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 413千株
UFJ信託銀行株式会社 356千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,372,000	14,372	同上
単元未満株式	普通株式 194,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式168株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	34,000		34,000	0.23
計		34,000		34,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	524	474	730	873	1,130	1,201
最低(円)	412	415	430	675	782	990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	986,710		1,992,285		1,645,321	
2		受取手形及び売掛金	5,397,181		8,074,166		6,108,909	
3		たな卸資産	2,452,372		3,184,157		2,549,679	
4		繰延税金資産	184,763		292,378		416,570	
5		その他	230,405		589,851		435,848	
		貸倒引当金	24,962		26,044		46,407	
		流動資産合計	9,226,470	71.5	14,106,794	77.1	11,109,923	74.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	938,967		931,158		931,486	
		(2) 機械装置及び 運搬具	991,609		1,290,652		948,026	
		(3) 工具器具及び備品	164,539		323,919		227,670	
		(4) 土地	1,222,016		1,222,016		1,222,016	
		(5) 建設仮勘定	14,399	25.8	32,952	20.8	34,646	22.6
2		無形固定資産	24,629	0.2	43,139	0.2	32,530	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	116,625		129,293		81,583	
		(2) 繰延税金資産	61,214		55,188		44,160	
		(3) その他	210,403		180,344		278,903	
		貸倒引当金	66,625	2.5	9,648	1.9	11,967	2.6
		固定資産合計	3,677,780	28.5	4,199,016	22.9	3,789,057	25.4
		資産合計	12,904,251	100.0	18,305,811	100.0	14,898,981	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,345,619		6,602,661		4,268,549	
2	短期借入金	800,000		500,000		900,000	
3	未払費用	326,368		518,121		431,739	
4	未払法人税等	45,197		351,256		73,114	
5	製品保証引当金	13,328		16,190		14,859	
6	その他	348,378		509,784		662,501	
	流動負債合計	4,878,891	37.8	8,498,013	46.4	6,350,764	42.6
固定負債							
1	繰延税金負債	62,765		63,792		28,703	
2	退職給付引当金	1,419,333		1,330,951		1,414,917	
3	役員退職慰労引当金	144,012		58,321		161,218	
4	連結調整勘定	14,963		4,987		9,975	
	固定負債合計	1,641,074	12.7	1,458,052	8.0	1,614,814	10.9
	負債合計	6,519,966	50.5	9,956,066	54.4	7,965,578	53.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	6,273	0.1	17,213	0.1	17,423	0.1
(資本の部)							
	資本金	1,100,000	8.5	1,508,000	8.2	1,100,000	7.4
	資本剰余金	626,404	4.8	1,032,404	5.6	626,404	4.2
	利益剰余金	4,642,190	36.0	5,779,264	31.6	5,198,122	34.9
	その他有価証券 評価差額金	10,466	0.1	29,352	0.2	632	0.0
	為替換算調整勘定	1,105	0.0	1,479	0.0	1,505	0.0
	自己株式	2,156	0.0	15,010	0.1	7,675	0.1
	資本合計	6,378,011	49.4	8,332,531	45.5	6,915,979	46.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	12,904,251	100.0	18,305,811	100.0	14,898,981	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,073,642	100.0	12,431,410	100.0	16,143,713	100.0
売上原価		5,443,759	77.0	9,277,385	74.6	12,304,365	76.2
売上総利益		1,629,882	23.0	3,154,025	25.4	3,839,348	23.8
販売費及び 一般管理費	1	1,503,171	21.2	2,069,989	16.7	3,323,391	20.6
営業利益		126,711	1.8	1,084,035	8.7	515,956	3.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		539		846		961	
2 連結調整勘定償却額		4,987		4,987		9,975	
3 固定資産賃貸料		59,502		48,273		98,907	
4 その他		8,053	73,083	13,123	67,231	13,469	123,314
営業外費用							
1 支払利息		3,753		1,858		3,875	
2 手形売却損				7,195			
3 賃貸資産関連費用		5,363		4,795		10,543	
4 新株発行費				13,508			
5 その他		21,830	30,946	8,597	35,957	41,055	55,474
経常利益		168,848	2.4	1,115,310	9.0	583,795	3.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益				17,909	17,909		
特別損失							
1 固定資産除却損	2			1,197			
2 投資有価証券評価損				624		18,074	
3 投資等評価損				3,500	5,322	18,074	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		168,848	2.4	1,127,896	9.1	565,721	3.5
法人税、住民税 及び事業税		44,168		362,742		84,591	
法人税等調整額		15,182	28,986	128,638	491,380	257,564	172,973
少数株主利益又は 少数株主損失()		410	0.0	60	0.0	11,834	0.1
中間(当期)純利益		139,452	2.0	636,577	5.1	726,860	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					626,404		
資本準備金期首残高		626,404				626,404	
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				406,000	406,000		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			626,404		1,032,404		626,404
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					5,198,122		
連結剰余金期首残高			4,505,023				4,505,023
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		139,452		636,577		726,860	
2 連結子会社の合併に伴う 増加高		1,401	140,854		636,577	1,401	728,262
利益剰余金減少高							
1 配当金				31,435		31,476	
2 役員賞与				24,000			
3 連結子会社増加に伴う 減少高		3,686	3,686		55,435	3,686	35,162
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,642,190		5,779,264		5,198,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	168,848	1,127,896	565,721
2		減価償却費	195,679	258,873	424,641
3		連結調整勘定償却	4,987	4,987	9,975
4		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	6,706	22,682	30,312
5		製品保証引当金の増加額	895	1,331	2,426
6		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	31,680	83,965	27,263
7		役員退職慰労引当金の 減少額	24,804	102,897	7,598
8		受取利息及び受取配当金	539	846	961
9		支払利息	3,753	1,858	3,875
10		為替差損益	1,042	869	932
11		新株発行費		13,508	
12		投資有価証券評価損		624	18,074
13		投資等評価損		3,500	
14		売上債権の増加額	1,903,308	1,965,256	2,615,036
15		たな卸資産の増加額	240,262	759,985	366,080
16		仕入債務の増加額	982,410	2,334,111	1,905,340
17		未払消費税等の増加額	4,455	6,683	4,263
18		未収消費税等の増加額		66,033	81,506
19		役員賞与の支払額		24,000	
20		その他	54,522	24,298	205,704
		小計	723,908	694,304	107,397
21		利息及び配当金の受取額	539	846	961
22		利息の支払額	3,753	1,858	3,875
23		法人税等の支払額	13,603	84,600	26,108
営業活動による キャッシュ・フロー					
			740,724	608,692	78,375
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	38,132	584,035	135,628
2		関係会社株式の取得 による支出	3,500	23,700	3,500
3		その他	11,697	14,845	137,805
投資活動による キャッシュ・フロー					
			53,330	622,581	276,933

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額()		800,000	400,000	900,000
2 配当金の支払額			31,435	31,476
3 株式の発行による収入			800,491	
4 その他		1,515	7,334	7,034
財務活動による キャッシュ・フロー		798,484	361,721	861,489
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,042	869	932
現金及び現金同等物の 増加額		3,387	346,963	661,998
現金及び現金同等物の 期首残高		979,951	1,645,321	979,951
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		3,372		3,372
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		986,710	1,992,285	1,645,321

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. なお、非連結子会社であった TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。 また、従来、連結子会社であった(株)二見機械製作所は、平成14年4月1日をもって、東洋工機(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、持分法を適用しない理由は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. と TOYO MACHINERY(T)Co.,LTD.の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、TOYO MACHINERY(T)Co.,LTD.の決算月を従来の3月31日から12月31へ変更いたしました。このため、当中間連結決算における同社の会計期間は4月1日から6月30日までの3ヶ月間となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. なお、TOYO MACHINERY (T) CO.,LTD.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。 また、従来、連結子会社であった(株)二見機械製作所は、平成14年4月1日をもって、東洋工機(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「手形売却損」は2,439千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。 		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,473,487千円 累計額	1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,514,893千円 累計額	1 有形固定資産から控除した 減価償却 6,481,600千円 累計額
2 受取手形裏書 89,992千円 譲渡高	2 受取手形裏書 541,114千円 譲渡高	2 受取手形裏書 270,957千円 譲渡高

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 515,728千円 役員退職慰労 15,862千円 引当金繰入額 退職給付費用 46,689千円 減価償却費 58,750千円 発送費 154,707千円 研究開発費 241,600千円 貸倒引当金 6,197千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 650,540千円 役員退職慰労 13,697千円 引当金繰入額 退職給付費用 48,839千円 減価償却費 68,407千円 発送費 314,105千円 研究開発費 392,937千円 貸倒引当金 1,368千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 1,124,905千円 役員退職慰労 30,851千円 引当金繰入額 退職給付費用 97,280千円 減価償却費 132,572千円 発送費 393,408千円 研究開発費 522,534千円 貸倒引当金 29,454千円 繰入額
2	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 1,197千円	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる現金及び預金とは同額でありま す。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている現金 及び預金とは同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品(千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)
合計(千円)	合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額 244,509	取得価額相当額 13,000 239,159 252,159	取得価額相当額 13,000 245,109 258,109
減価償却累計額相当額 91,497	減価償却累計額相当額 1,702 135,124 136,826	減価償却累計額相当額 773 114,823 115,597
中間期末残高相当額 153,011	中間期末残高相当額 11,297 104,035 115,332	期末残高相当額 12,226 130,285 142,512
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年内 51,645千円	一年内 50,303千円	一年内 52,950千円
一年超 102,482千円	一年超 66,273千円	一年超 90,798千円
合計 154,127千円	合計 116,576千円	合計 143,748千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 26,413千円	支払リース料 27,854千円	支払リース料 54,086千円
減価償却費相当額 25,753千円	減価償却費相当額 27,179千円	減価償却費相当額 52,752千円
支払利息相当額 815千円	支払利息相当額 682千円	支払利息相当額 1,610千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	78,323	96,353	18,029

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,272

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	60,248	109,645	49,397

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,647
子会社株式	23,700

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	60,248	61,311	1,062

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、18,074千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,272

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左
(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,526,654	821,274	444,431	307,319	4,099,680
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	7,073,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	11.6	6.3	4.4	58.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・シンガポール
 (3) その他の地域……………イスラエル・メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,521,559	1,262,598	968,864	222,179	8,975,202
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,431,410
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.5	10.1	7.8	1.8	72.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・シンガポール
 (3) その他の地域……………ニュージーランド・ドイツ・メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,770,009	1,526,276	1,130,361	603,657	10,030,305
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,143,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	9.5	7.0	3.7	62.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア……………中国・韓国
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア
 (3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 506.57円	1株当たり純資産額 572.06円	1株当たり純資産額 550.02円
1株当たり中間純利益 11.07円	1株当たり中間純利益 45.56円	1株当たり当期純利益 55.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55.68円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	139,452	636,577	726,860
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)			24,000 (24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	139,452	636,577	702,860
普通株式の期中平均株式数(株)	12,594,577	13,971,580	12,587,741
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)		153,448 (153,448)	36,049 (36,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 240個)		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	<p>1 公募による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月9日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 1,663,025千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>1 公募による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月14日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 1,800,000株</p> <p>発行価額 1株につき407円</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき203円</p> <p>発行総額 732,600千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p>
2	<p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年1月6日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を予定しております。</p> <p>発行株式数 普通株式 300,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 199,563千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月10日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 200,000株</p> <p>発行価額 1株につき407円</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき203円</p> <p>発行総額 81,400千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p>
3	<p>3 当社は、平成15年8月20日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <p>平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p>	3

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	分割により増加する株式数 普通株式 2,920,000株 配当起算日 平成15年10月1日 前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合における(1株 当たり情報)の各数値はそれぞれ 以下のとおりであります。 (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 422.14円 1株当たり中間純利益 9.2円 (当中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 476.72円 1株当たり中間純利益 37.97円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 37.56円 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 458.35円 1株当たり当期純利益 46.53円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 46.38円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		670,305		1,535,254		1,291,437	
2 受取手形		1,230,351		1,390,148		1,439,722	
3 売掛金		4,148,611		6,629,190		4,642,847	
4 たな卸資産		1,983,243		2,607,022		2,040,539	
5 繰延税金資産		165,402		238,742		370,731	
6 その他	3	435,494		907,206		652,686	
貸倒引当金		25,859		26,682		47,034	
流動資産合計		8,607,550	70.8	13,280,881	76.9	10,390,930	74.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		902,870		884,409		895,866	
(2) 機械及び装置		891,041		1,138,909		790,710	
(3) 土地		1,222,016		1,222,016		1,222,016	
(4) その他		226,591		390,663		300,086	
有形固定資産合計		3,242,519	26.7	3,635,999	21.0	3,208,680	22.9
2 無形固定資産		24,557	0.2	42,699	0.3	32,458	0.2
3 投資その他の資産							
その他		350,896		326,878		379,537	
貸倒引当金		66,625		9,648		11,967	
投資その他の 資産合計		284,271	2.3	317,229	1.8	367,569	2.7
固定資産合計		3,551,349	29.2	3,995,928	23.1	3,608,708	25.8
資産合計		12,158,899	100.0	17,276,809	100.0	13,999,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	3,455,420		6,533,063		4,280,223	
2	短期借入金	800,000		500,000		900,000	
3	未払法人税等	4,421		312,606		8,054	
4	その他	587,641		959,179		1,039,056	
	流動負債合計	4,847,484	39.9	8,304,849	48.1	6,227,334	44.5
固定負債							
1	繰延税金負債	62,765		63,129		28,640	
2	退職給付引当金	1,245,444		1,131,542		1,226,670	
3	役員退職慰労引当金	133,165		48,847		148,589	
	固定負債合計	1,441,375	11.8	1,243,519	7.2	1,403,899	10.0
	負債合計	6,288,859	51.7	9,548,368	55.3	7,631,234	54.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,100,000	9.1	1,508,000	8.7	1,100,000	7.9
資本剰余金							
	資本準備金	626,404		1,032,404		626,404	
	資本剰余金合計	626,404	5.1	1,032,404	6.0	626,404	4.5
利益剰余金							
1	利益準備金	203,606		203,606		203,606	
2	任意積立金	3,753,363		4,274,762		3,753,363	
3	中間(当期) 未処分利益	178,613		696,319		692,187	
	利益剰余金合計	4,135,584	34.0	5,174,688	29.9	4,649,157	33.2
	その他有価証券 評価差額金	10,206	0.1	28,358	0.2	516	0.0
	自己株式	2,156	0.0	15,010	0.1	7,675	0.1
	資本合計	5,870,039	48.3	7,728,441	44.7	6,368,404	45.5
	負債・資本合計	12,158,899	100.0	17,276,809	100.0	13,999,639	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,025,100	100.0	12,378,584	100.0	16,036,166	100.0
売上原価		5,608,035	79.8	9,468,267	76.5	12,615,384	78.7
売上総利益		1,417,065	20.2	2,910,317	23.5	3,420,781	21.3
販売費及び一般管理費		1,363,965	19.4	1,924,822	15.5	3,053,772	19.0
営業利益		53,100	0.8	985,494	8.0	367,009	2.3
営業外収益	2	75,069	1.1	78,351	0.6	126,099	0.8
営業外費用	3	23,488	0.4	35,455	0.3	53,711	0.4
経常利益		104,681	1.5	1,028,391	8.3	439,396	2.7
特別利益	4			17,909	0.1		
特別損失	5			5,322	0.0	18,074	0.1
税引前中間(当期) 純利益		104,681	1.5	1,040,978	8.4	421,321	2.6
法人税、住民税及び 事業税		4,006		312,563		8,012	
法人税等調整額		4,006	0.1	147,448	3.7	232,415	1.4
中間(当期)純利益		100,675	1.4	580,965	4.7	645,724	4.0
前期繰越利益		77,938		115,353		77,938	
中間配当額						31,476	
中間(当期) 未処分利益		178,613		696,319		692,187	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。(評価 差額は全部資本直入法に よって処理し、売却原価 は移動平均法によってお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によっ ております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費 用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法によっており ます。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程にお ける外貨建取引の将来の為替 相場の変動リスクをヘッジす る目的で、先物為替予約取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約と ヘッジ対象となる外貨建売上 債権及び外貨建予定取引に関 する重要な条件が同一である ため、ヘッジに高い有効性が あるものと判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による圧縮積立金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計上しており ます。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これに よる当期の損益に与える影響 は軽微であります。なお、財 務諸表等規則の改正により、 当期における貸借対照表の資 本の部については、改正後の 財務諸表等規則により作成し ております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,128,091千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,195,620千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,082,429千円
2 受取手形裏書譲渡高 89,992千円	2 受取手形裏書譲渡高 541,114千円	2 受取手形裏書譲渡高 270,957千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 184,130千円 無形固定資産 2,057千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 239,628千円 無形固定資産 4,225千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 401,988千円 無形固定資産 4,797千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 42千円 固定資産賃貸料 60,448千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 215千円 固定資産賃貸料 58,069千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 72千円 固定資産賃貸料 118,694千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,753千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,858千円 手形売却損 7,195千円 新株発行費 13,508千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,759千円 固定資産除却損 (機械及び装置) 10,731千円
4	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 17,909千円 戻入益	4
5	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 1,197千円 投資有価証券 評価損 624千円 投資等評価損 3,500千円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 18,074千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
有形固定資産 (その他) (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産 (その他) (千円)
取得価額相当額 243,541	合計 (千円)	合計 (千円)
減価償却累計額 相当額 91,078	取得価額 相当額 13,000	取得価額 相当額 13,000
中間期末 残高相当額 152,463	減価償却 累計額 相当額 1,702	減価償却 累計額 相当額 773
	中間期末 残高 相当額 11,297	期末残高 相当額 12,226
		244,141
		114,307
		142,060
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 51,450千円	一年以内 50,102千円	一年以内 52,752千円
一年超 102,107千円	一年超 66,100千円	一年超 90,523千円
合計 153,558千円	合計 116,202千円	合計 143,276千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 26,307千円	支払リース料 27,748千円	支払リース料 53,874千円
減価償却費相当額 25,656千円	減価償却費相当額 27,082千円	減価償却費相当額 52,559千円
支払利息相当額 805千円	支払利息相当額 674千円	支払利息相当額 1,590千円
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	<p>1 公募による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月9日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 1,663,025千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>1 公募による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月14日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 1,800,000株</p> <p>発行価額 1株につき407円</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき203円</p> <p>発行総額 732,600千円</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p>
2	<p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年1月6日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を予定しております。</p> <p>発行株式数 普通株式 300,000株</p> <p>発行価額 1株につき665円21銭</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき332円21銭</p> <p>発行総額 199,563千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月10日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 200,000株</p> <p>発行価額 1株につき407円</p> <p>発行価額中資本に組入れない額 1株につき203円</p> <p>発行総額 81,400千円</p> <p>割当先 野村證券株式会社</p> <p>資金の用途 全額設備資金に充当予定</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3	<p>3 当社は、平成15年8月20日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <p>平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付き1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,920,000株 配当起算日 平成15年10月1日</p>	3

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成15年10月24日開催の取締役会において第130期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	43,697千円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
中間配当金の支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | 半期報告書(第129期中)に係る訂正報告書であります。 | 平成15年4月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償一般募集 | 平成15年4月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償第三者割当 | 平成15年4月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(2)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年5月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(3)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年5月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第129期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償一般募集 | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償第三者割当 | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(7)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年12月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(8)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年12月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(10)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役社長 保田 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載の通り、会社は平成15年11月19日に新株式発行の取締役会決議を行い、また、平成15年11月20日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役社長 保田 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東洋機械金属株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載の通り、会社は平成15年11月19日に新株式発行の取締役会決議を行い、また、平成15年11月20日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。